

農業ハウスの課税は慎重に

償却資産税は原則申告で

答弁Ⅱ税法を基本に公平公正に努める



井上 正臣 議員

農業ハウスの課税基準と 取り組みの公表を

農業ハウスにも固定資産税の導入が増えている。一般的に、市町村は所有者の納税申告の取り扱いで課税しているが、町内の農業・農家を守るためにも、税法の運用には慎重に取り組むべきである。

別役町民課長

農業ハウスに限らず、償却資産の課税対象は、原則として申告を受けたものを課税対象としている。償却資産税の取り扱い

地方税法を基本に公平公正で適正な課税に努めていく。

ペットも人も 楽しい散歩の町を 「フン」害の対策を

井上（正） 議員

ペットのフン害をなくするための看板が町内全域に見かけられる。また、ペットのフンを空き地や河川に投棄している苦情もある。地元では散歩中のペットに声かけを推奨し、ペットも人も楽しい散歩の実現を目指しフン害看板ゼロを目指すとしている例もある。町としての取り組みを一考すべきでは。

西村環境課長

犬や猫のフン害については、立て看板や啓発パンフレットの作成を行い注意喚起に努めている。フン害対策としては、今

後も引き続き啓発運動や適正飼養への指導も必要と考えている。

捨て猫をなくする 「猫の届け出制度」を提案

井上（正） 議員

東北の震災、熊本地震においても避難所でのペットのトラブルが問題視されていた。このことから、災害時の保護対策や自主防災組織との連携も取り入れる必要がある。捨て猫のなくなる社会を目指すにも効果的と考えることから「猫の届け出制度」の設置と保護対策のマニュアルの作成が必要では。

西村環境課長

猫の届け出制度設置は、飼育猫かの確認が困難なこともあり、現時点では飼いに主自衛の観点からも動物の適正飼養の啓発に努めた。また、県でもペットの災害時対策として、国のガイドラインに沿って避難動物などに関する相談窓口の設置などの対応を検討している。

移住・定住事業 評価指標の検証は

井上（正） 議員

移住促進事業の国の総合戦略ではKPI（重要業績評価指標）の検証が義務付けられている。その実績と目標値との評価指標の検証は。

池田町長

移住・定住施策として、移住組んだ実績として登録された空き家は52軒、うち契約済みは33軒、交渉中は9軒。平成27年以降、43世帯、88人が移住している。毎年移住相談者数や移住者数など数値目標を立て効果検証を行っている。

プレミアム付き商品券 給付型にできないのか

井上（正） 議員

平成31年度にプレミアム付き商品券が発行される予定だがプライバシーが侵される心配がある。給付型はできないのか。

森田産業経済課長

本事業は「低所得者・子育て世帯主」が対象として国が統一したやり方を示しており、町独自に形を変えることができない。

町として、個人情報取り扱い扱いには十分気を付けて取り組んでいく。

高知西バイパス開通後の 経済力低下を防げ

井上（正） 議員

高知西バイパスが完成すると、町内商店の賑わいに大きな変化が予想される。町全体の経済力を維持するためにも、人を町内に呼び込む施策や地産地消、地産外商にも力を入れるべきと考える。町の対策は。

池田町長

高知西バイパス開通後への取り組みとして、にこにこ館の改修で観光交流施設を新設。情報機能強化に努め、集客力のある施設活用や中心市街地へ誘客するような施策を検討する。